

資料 2B

平成25年度 調査概要

本調査は、対象者への新たな調査は行わず、3歳（6ヶ月）児健診を終えた子どもの乳幼児健康診査票のデータの提供のみをお願いしております。また、個人情報を除去した既存資料のみを用いる研究のために、個人の同意を得ることを必要としないことを東北大学医学部の倫理委員会にて確認し、研究の承認を得ております。

【調査対象】

平成25年度調査：

- 平成19年3月1日から平成19年8月31日生まれの子ども
- 平成21年3月1日から平成21年8月31日生まれの子ども

下記につきましては、平成26年度に調査をご依頼いたします。

- 平成22年6月1日から平成23年8月31日生まれの子ども

【調査項目】（※個人を特定するような情報は集めません。）

3歳（6ヶ月）時健診が終わった子どもの健診票から、過去の健診時データを得る。

<出生時>

性別、生年月日、在胎週数、出生時身長、出生時体重

<乳幼児健診① 3~4ヶ月健診>

健診日、身長、体重、頭囲、栄養（母乳・混合・人工）

<乳幼児健診② 6~10ヶ月健診>

健診日、身長、体重、頭囲、栄養（母乳・混合・人工）

<1歳6ヶ月児健診>

健診日、身長、体重

<3歳児もしくは3歳6ヶ月児健診>

健診日、身長、体重

【調査方法】

次のいずれかを選択

- ① 東北大学から業務委託された者が市町村保健センターへ赴き、健診票から調査項目を転記する（※委託事業者は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマークを取得しており、個人情報の適切な取り扱いが行われております。）
- ② 市町村で、データ入力されたものがある場合は、電子媒体を研究班に送付する。
(既存のデータを調査票のフォーマットに合わせる必要はございません。)

[ここに入力]

厚生労働省科学研究費補助金・成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業
(H24-次世代-指定-007(復興))
研究代表者・東北大学小児科教授・吳繁夫

東日本大震災被災地の小児保健に関する調査研究

- ①子どもの発育状況に関する研究
- ②震災時の小児保健医療に関する研究
- ③子どものこころの調査・解析

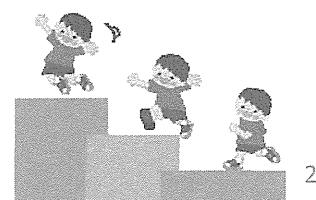
(研究組織)

- 東北大学/吳繁夫・栗山進一・菊谷昌浩・石黒真美
- 岩手医科大学/千田勝一・八木淳子 ●福島県立医科大学/細矢光亮・増子博文
- 山梨大学/山縣然太朗 ●日本保育園保健協議会/遠藤郁夫
- 国立成育医療研究センター病院/奥山眞紀子
- 宮城県子ども総合センター/本間博彰 ●拓桃医療療育センター/田中総一郎

1

背景

- 平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、その規模、死者・行方不明者の数、などあらゆる観点からみても、近代日本が経験したことがない激甚災害
- 災害時的小児保健医療の課題を把握するために、被災地における子ども達の健康状態を体と心の両面から、経時的、多面的、かつ統一的視点で把握する必要
- 被災地の子供たちの心身を支える小児保健医療の課題を把握するために、被災地の小児科医療機関の調査を行い、災害時の課題や復旧状況を把握する必要

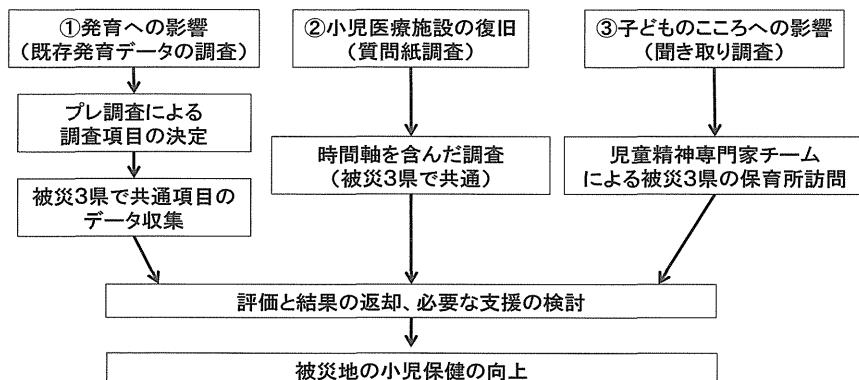


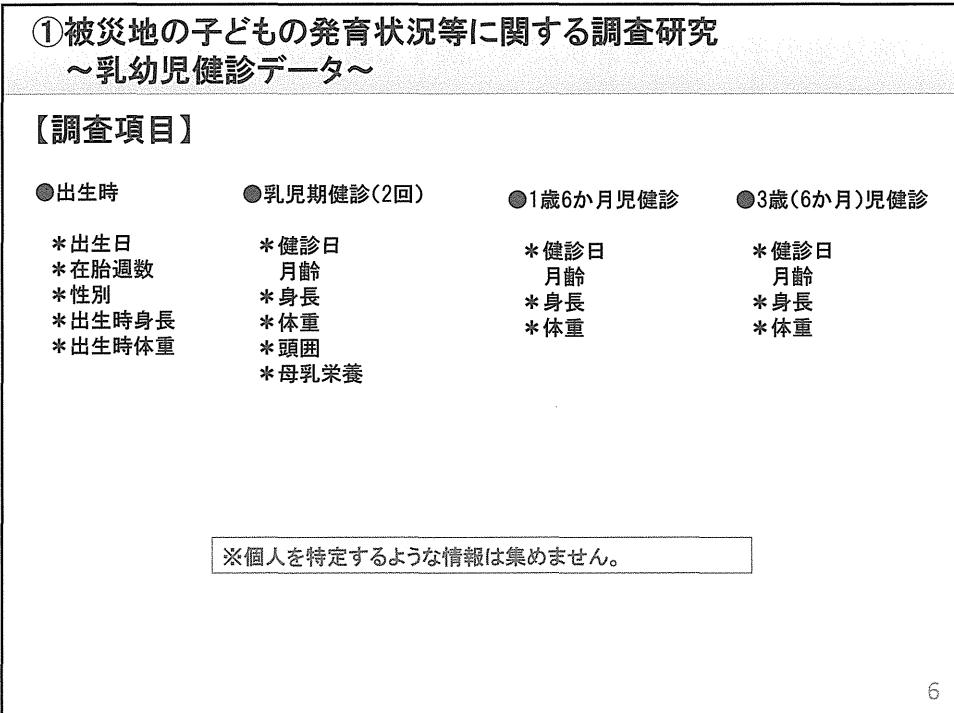
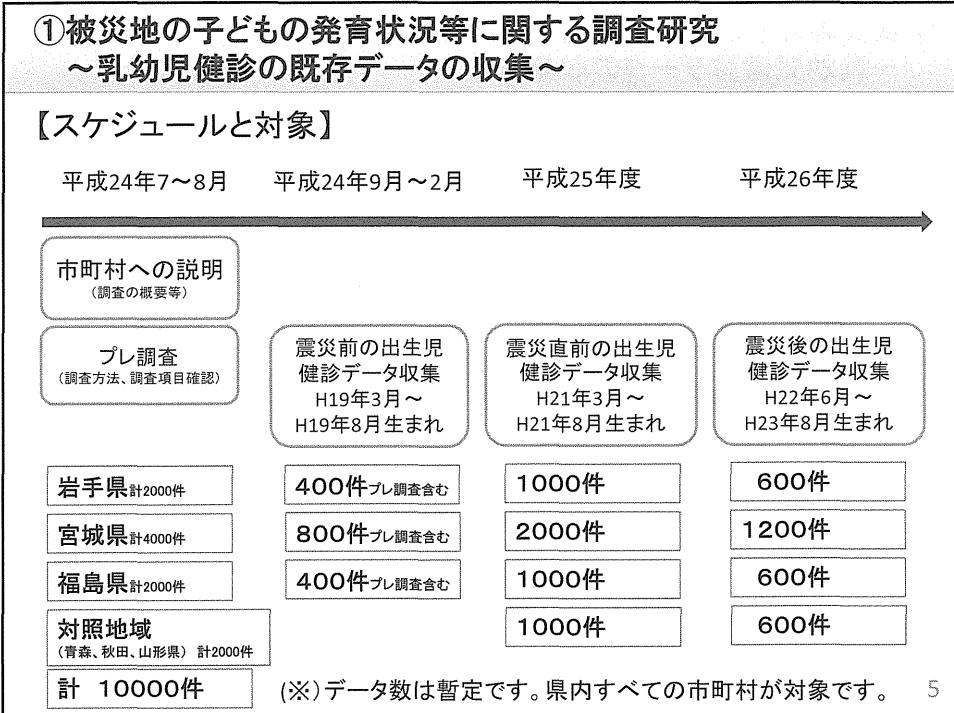
2

概要

- ① 被災地の子どもの発育状況等に関する調査研究(平成24-26年度)：
 - ✓ 東北大学小児科(宮城県)、岩手医科大学小児科(岩手県)、福島県立医科大学小児科(福島県)が一致協力
 - ✓ 岩手県、宮城県、福島県、対照地域の子どもの発育・成長を、協力頂ける市町村の乳幼児健康診査、保育所や学校健診の身体測定などの既存データを基に横断的・縦断的に把握・分析
 - ✓ 被災地の子どもの発育状況の評価や必要な小児保健的介入等について検討
- ② 震災時の小児科診療に関する調査研究(平成24年度)：
 - ✓ 時間軸が加わった小児医療機関へのアンケート調査
 - ✓ 震災の小児科診療(乳幼児健診、予防接種、救急対応(救急搬送を含む)、慢性疾患管理、入院診療、研修医の教育・指導、学校医(学校健康診断)、こころの問題への対応)への影響を把握し、災害時の小児保健医療の課題を分析
- ③ 被災地の子どもの心の状況に関する調査研究(平成24-26年度)：
 - ✓ 児童精神医学の専門家チームが津波被災地域・地震地域・対照地域の保育所の園児(卒園児を含む)、その家族のストレス状況や反応について、面接調査により把握し、必要な児及び家族には支援を行う
 - ✓ 面接調査を継続することで、被災地の子どもの心の状況の変化を把握する

東日本大震災被災地の小児保健に関する調査研究:流れ図





**①被災地の子どもの発育状況等に関する調査研究
～乳幼児健診データの収集方法～**

●情報が電子化されている場合：
1)必要項目を取り出し、電子媒体等を大学に提供いただく
⇒必要経費があれば、お支払致します

●情報が紙媒体で保管されている場合：
2)大学から保健センター等に人を派遣し、必要事項を転記
⇒特に金銭のお支払予定はありません

いずれかを選択

7

①被災地の子どもの発育状況等に関する調査研究

【倫理審査】

平成24年6月25日
東北大学にて承認

氏名 井上 勝久	(受付番号：平成24年6月25日)
倫理審査会議 審査結果通知書	
平成24年6月25日	
東北大学人文学部医学系研究科 大内 審明	
研究課題名：被災地の子どもの発育状況等に関する調査	
研究期間：西暦24年6月～西暦24年12月	
申請された主な研究計画について、審査の結果を記す以下の判定をもとめます。	
□ 判定	
① 承認する。 ② 対応付きで承認する ③ 再提出。 ④ 承認しない。 ⑤ 認否しない。	
※参考には参考勧告の内容及び理由	
注記 ※注記：本件はカタログ請求を「検索用」の欄に「○」、「検索用」の欄に「×」、「検索用」の欄に「○」、「検索用」の欄に「×」 と複数申請する多、ご了承ください。引付料にて発送料と、場合に付与する請求料金を負担します。	
東北大学人文学部医学系研究科倫理審査会議承認 大内 審明	

8

被災地小児データ収集の意義

- ご協力いただいた自治体には、当該自治体と協力全自治体との比較等をした報告書をお返します。ご協力いただいた自治体は、これを基礎資料として地域の子どもの課題の把握や支援を検討することができます(学校保健統計調査と同様の効果が期待されます)。
- 被災地の子どもの心身の状況を把握し、必要な医療や診療体制等を検討すること等により、被災地の子どもの保健の向上を実現することができます。
- 災害時的小児医療機関の課題を取りまとめて、災害時の小児保健対策のより効果的な立案が可能となります。
- 岩手県、宮城県、福島県の小児保健医療関係者が共通の課題認識を持って、子どもの支援に携わることが可能となります。

9

発育調査の問い合わせ先

東北大学医学部小児科
東日本大震災被災地の小児保健に関する調査研究事務局
担当:田中総一郎

〒980-8574 宮城県仙台市青葉区星陵町1-1

TEL 022-717-7285

FAX 022-717-7290

HP <http://www.ped.med.tohoku.ac.jp/311childhealth>

10

資料 2C

保護者の皆様

厚生労働科学研究費補助金（生育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）

東日本大震災被災地の小児保健に関する調査研究班

研究代表者 東北大学医学部小児科教授 吳 繁夫

仙 台 市 子 供 未 来 局 長 西 城 正 美

被災地の子どもの発育状況等に関する研究調査へのご協力のお願い

時下、益々ご清祥のことと存じます。

さて、東日本大震災をきっかけとして、災害が母子の心身の健康に及ぼす影響や、災害時における母子保健システム機能の確保のあり方について関心が高まっております。

東北大学小児科におきましては、被災地の小児医療中核施設として、このような社会要請に積極的に応える義務があるものと考え、「東日本大震災被災地の小児保健に関する調査研究班」を組織し、子どもたちの発育と震災時の小児医療機関の課題把握に焦点を当てた調査研究を実施しているところです。

仙台市といたしましても、この調査研究によって、災害時における母子保健のあり方や事業継続のための課題把握が進み、小児保健の分野における災害対策の検討が進展することになるものと捕らえており、可能な限りの協力をしたいと考えております。

この調査研究は、住民の皆さまのご理解とご協力が不可欠です。つきましては、災害における子どもの保健の向上を図るという調査の目的にご賛同いただける場合は、別紙アンケート票について、ご記入いただき 3歳児健康診査当日にご持参くださいますようお願い申し上げます。

なおこの調査は平成 26 年度 3歳児健康診査（平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月まで）を対象としております。

調査に関するお問い合わせ

東日本大震災被災地の小児保健に関する調査研究事務局

担当：田中 総一郎

電話 022-717-7285

Fax 022-717-7290

資料 2C

【 アンケート票 】

※アンケートご記入日 平成 年 月 日

母子健康手帳をご覧いただき、保護者の方がご記入をお願いいたします。

1 基礎情報

- ① 生年月 (平成 年 月生まれ)
- ② 性別 (男 ・ 女)
- ③ 出生週数 (週)
- ④ 出生時身長 (cm)
- ⑤ 出生時体重 (g)

2 乳児健康診査

(1) 4~5か月児健康診査

- ① 受診日 (平成 年 月 日)
- ② 身長 (cm)
- ③ 体重 (g)
- ④ 栄養法 (母乳 ・ 混合 ・ 人工)

(2) 8~9か月児健康診査

- ① 受診日 (平成 年 月 日)
- ② 身長 (cm)
- ③ 体重 (g)
- ④ 栄養法 (母乳 ・ 混合 ・ 人工)

3 1歳6か月児健康診査

- ① 受診日 (平成 年 月 日)
- ② 身長 (cm)
- ③ 体重 (kg)

ご協力ありがとうございました。

以下は、3歳児健康診査当日に健診スタッフが記入します。

※健康診査受診日 平成 年 月 日

- ① 身長 (cm)
- ② 体重 (kg)

資料 3A

平成 25 年 4 月 25 日

母子保健担当者殿

岩手医科大学小児科学講座

教授 千田 勝一

「東日本大震災被災地の子どもの発育状況に関する調査研究」へのご協力依頼

春暖の候、皆様方におかれましては、ご清祥のこととお喜び申し上げます。

東日本大震災から 2 年余が経過しますが、皆様にはまだまだ大変な日々をお過ごしのことと拝察いたします。

そのような状況の中、昨年度は標題の調査へご協力いただき、誠にありがとうございました。本年度につきましてもぜひご協力を賜りたくご連絡をとらせていただきました。

この調査は厚生労働省の指定科学研究として、東日本大震災により甚大な被害を受けた東北 3 県の小児医療中核施設である岩手医科大学小児科と東北大大学小児科、福島県立医科大学小児科が一致協力し、それぞれの県の乳幼児健康診査のデータについて被災地と非被災地のデータを比較することにより、被災による影響を明らかにするとともに、今後の災害時的小児保健の在り方について提言することを目的としたものです。本年度は 3 年計画の 2 年目に当たります。ご協力頂いた自治体には、研究終了後に報告書をお送りさせていただきます。今後的小児保健の向上のため、なにとぞご協力いただけますようお願ひいたします。自治体担当者の方々にはご負担をおかけしないようにいたします。

調査は昨年度と同様に、岩手医科大学小児科の担当者が各自治体を訪問し乳幼児健康診査票のデータを転記、もしくは、ご担当者さまに規定のエクセルへデータをご入力いただく方法にて、データを収集させていただきます。本年度の対象は現在 3 歳児健診を終えている平成 21 年 3~8 月出生児の乳幼児健康診査票です。個人情報は収集いたしません。また、対象者へのさらなる調査等は実施しません。なお、「倫理指針」において、本調査は既存資料のみを用いる観察研究のため、同意を得ることを必ずしも必要としませんが、各担当大学の倫理委員会の承認を得ております。

本調査に関する資料を添付いたします。

ご多忙のところ恐縮ですが、お返事は、同封の返信用紙に記載の上、Fax で
平成 25 年 5 月 17 日までにお願い申し上げます。

ご不明な点がありましたら [REDACTED] まで
ご連絡ください。

資料 3A

添付資料

- ・調査対象項目一覧
- ・データ入力用フォーマット見本
- ・返信用紙

【調査項目一覧】

- ・出生時 : 生年月日・在胎期間・出生時体重・身長・頭囲、性別
- ・3か月健診 : 健診日・体重・身長・頭囲、栄養
- ・6～10か月健診 : 健診日・体重・身長・頭囲、栄養
- ・1歳6か月健診 : 健診日・体重・身長
- ・3歳児健診 : 健診日・体重・身長

返信用紙

FAX : 019-651-[REDACTED]

平成 25 年 5 月 17 日まで

市町村名 _____

担当課名 _____

ご担当者名 _____

連絡先 電話番号 : _____

連絡先 メールアドレス : _____

※上記は昨年度のデータで記載させていただいております。

誤っている場合や変更されている場合はお手数ですがご訂正ください。

東日本大震災被災地の子どもの発育状況に関する調査

協力できます

協力できません

(どちらかに○をお付けください)

ご協力いただける場合、データの収集方法について下記のうちご都合の良いものに○印をお願いいたします。調査日等については、追ってご相談させていただければと存じます。

- ・岩手医大担当者がご訪問しデータ入力
- ・ご担当者が規定のフォーマットに入力しデータを岩手医大に送付
- ・その他 ()

☆ご連絡事項がありましたらお書きください。

不明点は [REDACTED] (担当 : [REDACTED]) までご連絡ください。

資料 3B

平成 25 年 4 月 25 日

母子保健担当者殿

岩手医科大学小児科学講座
教授 千田 勝一

「東日本大震災被災地の子どもの発育状況に関する調査研究」へのご協力依頼

春暖の候、皆様方におかれましては、ご清祥のこととお喜び申し上げます。

大きな悲しみと被害をもたらした東日本大震災から 2 年余が経過しましたが、皆様にはまだまだ大変な日々をお過ごしのことと拝察いたします。

そのような状況の中、恐縮ですが、標題の調査へのご協力を願いいたしましたく、ご連絡を取らせていただきました。

この調査は厚生労働省の指定科学研究として、東日本大震災により甚大な被害を受けた東北 3 県の小児医療中核施設である岩手医科大学小児科と東北大学小児科、福島県立医科大学小児科が一致協力し、それぞれの県の乳幼児健康診査のデータについて被災地と非被災地のデータを比較することにより、被災による影響を明らかにするとともに、今後の災害時の小児保健の在り方について提言することを目的としたものです。調査計画は平成 24 年度～26 年度の 3 年計画で、本年度はその 2 年目に当たります。昨年度の調査では各自治体にご協力いただき、対象の 8 割以上のデータを収集、調査研究することができました。貴自治体は昨年度、ご協力いただけませんでしたが、本年度はご協力いただけたと幸いです。

ご協力頂いた自治体には、研究終了後に報告書をお送りさせて頂きます。調査にご協力されない場合でも不利益になるようなことはございませんが、今後の小児保健の向上のため、なにとぞご協力いただけますようお願いいたします。

調査は岩手医科大学小児科の担当者が各自治体を訪問し、乳幼児健康診査票のデータを転記します。(ご希望により、ご担当者さまにて規定のエクセルへデータをご入力いただくこともできます。) 本年度の対象は現在 3 歳児健診を終えている平成 21 年 3～8 月出生児の乳幼児健康診査票です。自治体担当者の方々にはご負担をおかけしないようにいたします。

個人情報は収集いたしません。また、対象者へのさらなる調査等は実施しません。なお、「倫理指針」において、本調査は既存資料のみを用いる観察研究のため、同意を得ることを必ずしも必要としませんが、各担当大学の倫理委員会の承認を得ております。

本調査に関する資料を添付いたします。

ご多忙のところ恐縮ですが、調査へのご協力のお返事は、同封の返信用紙に記載の上、Fax で平成 25 年 5 月 17 日までにお願い申し上げます。

ご不明な点がありましたら [REDACTED] 迄ご連絡ください。

資料 3B

添付資料

- ・調査対象項目一覧
- ・データ入力用フォーマット見本
- ・返信用紙

【調査項目一覧】

- ・出生時 : 生年月日・在胎期間・出生時体重・身長・頭囲、性別
- ・3か月健診 : 健診日・体重・身長・頭囲、栄養
- ・6～10か月健診 : 健診日・体重・身長・頭囲、栄養
- ・1歳6か月健診 : 健診日・体重・身長
- ・3歳児健診 : 健診日・体重・身長

資料4A

平成25年10月28日

市町村母子保健担当者様

厚生労働科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）

東日本大震災被災地の小児保健に関する調査研究班

研究代表者 東北大学医学部小児科教授 吳 繁夫

福島県担当研究責任者 福島県立医科大学小児科教授 細矢 光亮

「平成25年度 被災地の子どもの発育状況等に関する調査」へのご協力のお願い

爽秋の候、皆様方におかれましては、ご清祥のこととお慶び申し上げます。

昨年度は、お忙しいところ「厚生労働科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）東日本大震災被災地の小児保健に関する調査研究班」の調査にご協力いただきありがとうございました。

不慣れな業務のため、皆様には多々ご迷惑をおかけしてしまいましたが、おかげさまで貴重なデータを入手することができ、感謝申し上げます。

さて、平成25年度も同調査を実施することとなり、昨年度ご協力いただいた貴施設に再度お願い申し上げる次第です。

昨年度と同様に「研究計画書」を添付します。

ご多忙のところ大変申し訳ございませんが、今年度もご協力いただきますよう宜しくお願い申し上げます。

なお、平成25年度は、下記の通り“平成21年3月1日～平成21年8月31日生まれで、平成22年8月1日～平成23年2月28日の間に1歳6か月健診を受けた子ども”のデータの収集を予定しております。

調査対象者が変わりますが、調査項目などは昨年度と変更はありません。

なお、貴市町村長様宛の調査依頼書が必要であればご連絡ください。

また、個人情報取扱特記事項に関する書類も必要であれば送付いたします。

(指定の書式があれば当方に郵送もしくはメールください。)

昨年と同様に急なお願いで大変申し訳ございませんが、調査への協力の可否・希望調査方法等について、11月8日(金)までにお返事をいただけたら幸いです。

資料4A

記

【研究課題名】

被災地の子どもの発育状況等に関する調査

【平成25年度の調査対象】

「平成21年3月1日～平成21年8月31日生まれで、平成22年8月1日～平成23年2月28日の間に1歳6か月健診を受けた子ども」の乳幼児健診等の情報

※個人を特定するような情報は集めません。

【調査方法】

- ① 福島県立医科大学から業務委託された者が市町村保健センターへ赴き、健診表から調査項目を転記する。
- ② 市町村で、調査項目を調査表に転記又はデータ入力し、研究班に送付する。

【調査項目】

<出生時>

出生日、出生時体重、出生時身長、出生時頭囲、性、在胎週数（例 37週4日）

<乳幼児期健診①：3・4か月>

健診日、体重、身長、頭囲、栄養（母乳・混合・ミルク）、ワクチン接種歴

<乳幼児期健診②：6・7か月もしくは9・10か月>

健診日、体重、身長、頭囲、栄養（母乳・混合・ミルク）、ワクチン接種歴

<1歳6か月児健診>

健診日、体重、身長、ワクチン接種歴

<3歳児もしくは3歳6か月児健診>

健診日、体重、身長、ワクチン接種歴

ご協力頂ける市町村には、追って調査に関する詳細をご連絡させていただきます。

公立大学法人福島県立医科大学医学部小児科学講座 小野敦史
〒960-1295 福島県福島市光が丘1
TEL : 024-547-1295 FAX : 024-548-6578
E.mail : a-ono@fmu.ac.jp

疫学研究に関する情報公開

【研究の意義・目的】

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、その規模、死者・行方不明者の数など、あらゆる観点からみても、近代日本が経験したことがない激甚災害でした。約1年が経過した現在、震災が及ぼした小児保健医療への影響を振り返って考えみると、震災直後の医療体制、その後の診療の立て直し、震災孤児・遺児への対応、被災地の子どもたちの小児科診療のありかた、被災した子どもたちの短期的長期的なこころの問題、原子力発電所事故による放射線汚染の子どもたちへの影響、などの課題が浮き彫りになりました。今後の我が国の災害時小児保健医療を考えるために、被災地における子どもたちの健康状態を、時間軸を付けて詳細に調査・分析する必要があります。本研究は、東日本大震災により甚大な被害を受けた東北3県の小児医療中核施設である東北大学小児科(宮城県)、岩手医科大学小児科(岩手県)、福島県立医科大学小児科(福島県)が一致協力し、被災地の子どもの発育・成長を当該市町村の乳幼児検査票などを基に調査・分析するものです。これらの調査を総合的に分析・解析し、被災地の小児保健の向上を図ると共に、今後の災害時的小児保健に生かしていく事を目的としています。

【研究の方法】

被災3県及び対照県の 1) 乳幼児健診実施施設、2) 幼稚園・保育園、3) 小学校・中学校のうち協力可能な施設に調査を依頼します。

1) 乳幼児健診調査票のデータ、2) 保育園や幼稚園に保管されている身体測定データ、3) 小学校や中学校における定期健診のデータ、を用いて震災前後での比較を行います。

1) 乳幼児健診 :

<出生時>

出生日、出生時体重、出生時身長、出生時頭囲、性、在胎週数（例 37週4日）

<乳幼児期健診①：3・4か月>

健診日、体重、身長、頭囲、栄養（母乳・混合・ミルク）、ワクチン接種歴

<乳幼児期健診②：6・7か月もしくは9・10か月>

健診日、体重、身長、頭囲、栄養（母乳・混合・ミルク）、ワクチン接種歴

<1歳6か月児健診>

健診日、体重、身長、ワクチン接種歴

<3歳児もしくは3歳6か月児健診>

健診日、体重、身長、ワクチン接種歴

2) 保育園・幼稚園 :

身長や体重など

3) 小学校・中学校 :

身長や体重など

なお、今回ご協力いただく調査は上記1)に当たります。

【研究組織、研究機関名】

研究責任者（主任研究者）	小児科学講座	教授	細矢光亮
研究分担者	同上	助手	小野敦史
	同上	准教授	川崎幸彦
	同上	講師	陶山和秀
	同上	助手	大原信一郎

他施設における研究者：

東北大学医学部小児科	教授	吳繁夫
東北大学医学系研究科分子疫学分野	教授	栗山進一
東北メディカルメガバンク機構	准教授	菊谷昌浩
東北メディカルメガバンク機構	助手	石黒真美
岩手医科大学	教授	千田勝一
山梨大学大学院医学工学総合研究部 社会医学	教授	山縣然太朗

【他の機関等への試料等の提供について】

県内のデータは匿名化して当科で収集します。

元の施設から個人情報は持ち出さず、収集したデータ（資料）は電子データ化した後に廃棄します。

電子化したデータはまとめて東北大学へ送付します。

電子データは連結不可能匿名化し、「東北大学小児病態学分野および分子疫学分野」に保存します。（管理責任者：東北大学小児科学講座 教授 吳繁夫）

【研究者が保有する個人情報について】

研究者が保有する個人情報に関し、被験者ご本人又は代理人の方が開示、訂正、利用停止及び第三者への提供の停止等の請求を行う場合、「福島県個人情報保護条例」に基づく手続きが必要となります。なお、開示等を行う場合、請求者には文書等の交付に係る費用（コピー代等）をご負担いただきます。

【本研究に関する問合せ先】

○研究内容に関する問合せの窓口

〒960-1295 福島県福島市光が丘1
公立大学法人福島県立医科大学医学部小児科学講座 担当 小野敦史
電話:024-547-1295 FAX: 024-548-6578
E-mail:a-ono@fmu.ac.jp

○個人情報に関する窓口

〒960-1295 福島県福島市光が丘1
公立大学法人福島県立医科大学 総務課 大学管理係
電話:024-547-1007 FAX :024-547-1995

○その他ご意見の窓口

〒960-1295 福島県福島市光が丘1
公立大学法人福島県立医科大学 研究推進課 研究支援担当
電話:024-547-1825 FAX: 024-547-1991
E-mail:rs@fmu.ac.jp

資料 4A

送付先：福島県立医科大学小児科 行

FAX番号：024-548-6578

電話番号：024-547-1295

送付枚数：1枚（本票含めて）

FAX

連絡事項：被災地の子どもの発育状況等に関する調査研究に関して、
以下の通り回答します。

協力の可否		<input type="checkbox"/> 可	<input type="checkbox"/> 否
市町村名			
■以下の項目は、協力可の場合のみご回答下さい。			
〒			
担当部署名称、住所 及び電話番号： 電話： — —			
担当者お名前			
担当者メールアドレス			
調査対象の数 (おおよその概算で結構です)	 		
① 前回とほぼ同じ ② 変更(約)人			
希望する調査方法	 		
① 福島県立医科大学から業務委託された者が市町村保健センターへ赴き、調査項目を転記 ② 市町村で、データ入力されたものを研究班に送付			
貴市町村長様宛の調査依頼書	 		
① 希望 ② 特に希望しない			
個人情報取扱特記事項(委託)	 		
① 希望 ② 特に希望しない			
その他、何かご質問等あればお書きください。			

資料 4B

平成〇〇年〇月

〇〇〇〇〇市長 〇〇〇〇様

公立大学法人 福島県立医科大学

公印

理事長 菊地 臣一

「被災地の子どもの発育状況に関する調査」の開始について（依頼）

相変わらずの寒さ厳しい毎日が続いておりますが、皆様方いかがお過ごででしょうか。

東日本大震災被災地の小児保健に関する調査研究班（福島県担当研究責任者 福島県立医科大学小児科教授 細矢光亮）による調査を開始することになりました。

つきましては、下記の方法で調査を行いますので、ご協力をお願いいたします。

1 調査期間 平成 26 年 3 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日

2 調査方法 調査のためのデータ収集については、業者へ委託して実施いたします。

委託業者は「株式会社 仙台三川」であり、派遣社員が貴施設内で、
健診票から別紙のとおり、体重・身長・予防接種の有無等のデータを転記します。
「株式会社 仙台三川」から日程調整の連絡がありますので宜しくお願ひします。

3 「株式会社 仙台三川」連絡先について

〒 980-0011

住所 宮城県仙台市青葉区上杉 1 丁目 6 番 10 号

電話番号 022-263-0432 (代)

FAX番号 022-263-0438 (代)

Eメールアドレス t-terashima@s-mitsukawa.co.jp

代表者名 寺嶋 強

派遣される社員名 寺嶋 強 (代表)、他数名

4 個人情報の取り扱いについて

公立大学法人 福島県立医科大学 理事長 菊地臣一（以下「甲」という）と株式会社 仙台三川
代表取締役 寺嶋 強（以下「乙」という）とは、平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金の交付を受けて調査研究を実施する成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「東日本大震災被災地の子どもの発育状況等に関する調査」に関わる業務の受委託につき契約を締結しています。

この契約の中で、「乙は、本業務の内容、進捗及び成果に関して、甲との事前の協議なくして第三者に漏らしてはならない」「乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うにあたっては、別記「個人情報取り扱い特記事項」を守らなければならない」と定め情報の管理を行います。

なお、事故発生の場合の対処につきましては、福島県立医科大学医学部で責任をもって対処いたします。また、収集した情報は、標記事業以外には使用いたしません。

5 その他

ご不明な点があれば、下記まで電話もしくはメールをお願いします。

公立大学法人 福島県立医科大学医学部小児科学講座 小野敦史

〒 960-1295 福島県福島市光が丘 1

電話番号 024-547-1295

FAX 024-548-6578

Email a-ono@fmu.ac.jp

資料4C

平成〇〇年〇月

〇〇〇〇〇市長 〇〇〇〇様

公立大学法人 福島県立医科大学
理事長 菊地 臣一

公印

「被災地の子どもの発育状況等に関する調査」の開始について

極寒の候ではございますが、皆様にはますますご繁栄の事とお喜び申し上げます。

この度、東日本大震災被災地の小児保健に関する調査研究班（福島県担当研究責任者
福島県立医科大学小児科教授細矢光亮）による調査を開始することになりました。

以前にFAXで希望をとった調査方法でお願いします。

データの送付は、昨年度と同様に、CDなどの媒体に保存して郵送をお願いします。

お忙しいとは思いますが、平成26年3月末日までに宜しくお願ひします。

ご不明な点があれば、下記まで電話もしくはメールをお願いします。
宜しくお願ひ申し上げます。

公立大学法人福島県立医科大学医学部小児科学講座 小野敦史
〒960-1295 福島県福島市光が丘1
TEL : 024-547-1295 FAX : 024-548-6578
E.mail : a-ono@fmu.ac.jp